

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産－定額法
- ・無形固定資産－定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・長期前払費用－定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金－該当なし
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) たな卸し資産の評価基準及び評価方法

- ・製品及び仕掛品－売価還元原価法
- ・商品、原材料及び貯蔵品－最終仕入原価法

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 袋井学園拠点(社会福祉事業)

計算書類に対する注記(法人全体用)

- 「袋井学園生活介護」
- 「袋井学園施設入所支援」
- 「袋井学園短期入所支援」
- 「袋井学園日中一時支援」
- 「法人本部」
- イ あきは寮拠点(社会福祉事業)
 - 「あきは寮生活介護」
 - 「あきは寮施設入所支援」
 - 「あきは寮短期入所支援」
 - 「あきは寮日中一時支援」
- ウ オランチ拠点(社会福祉事業)
 - 「グループホーム」
- エ ワークスつばさ拠点(社会福祉事業)
 - 「就労支援継続B型事業ワークスつばさ」
 - 「就労移行支援事業ワークスつばさ」
 - 「生活介護ワークスつばさ」
- オ 明和苑拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム明和苑」
 - 「明和苑デイサービスセンター」
 - 「明和苑ショートステイ」
 - 「明和苑ホームヘルプ」
 - 「明和苑居宅介護支援事業所」
 - 「袋井北部地域包括支援センター」
- カ 明和からす森拠点(社会福祉事業)
 - 「デイサービスセンター明和からす森」
- キ 明和第一保育園拠点(社会福祉事業)
 - 「保育所 明和第一保育園」
- ク 明和第二保育園拠点(社会福祉事業)
 - 「保育所 明和第二保育園」
 - 「小規模保育所 明和保育園オハナ」
- ケ めいわ可睡保育園拠点(社会福祉事業)
 - 「保育所 めいわ可睡保育園」
- コ 袋井市立可睡寮拠点(社会福祉事業)
 - 「養護老人ホーム袋井市立可睡寮」
- サ めいわラック拠点(社会福祉事業)
 - 「計画相談支援・障害児相談支援」
 - 「一般相談支援」
 - 「圏域スーパーバイザー事業」
 - 「地域療育事業」
- シ めいわ月見保育園拠点(社会福祉事業)
 - 「保育所 めいわ月見保育園」
- ス 明和ふかみの里在宅サービス拠点(社会福祉事業)
 - 「明和ふかみの里デイサービスセンター」
 - 「明和ふかみの里ホームヘルプサービス」
- セ 明和ふかみの家拠点(社会福祉事業)
 - 「明和ふかみの家」
- ソ 就業・生活支援センター拠点(公益事業)
 - 「障害者就業支援センター」
 - 「障害者生活支援センター」
- タ 就労支援センター拠点(公益事業)
 - 「就労支援センター」
- チ ことり保育園拠点(公益事業)
 - 「ことり保育園」
- ツ 明和ふかみの里拠点(公益事業)
 - 「明和ふかみの里」

計算書類に対する注記(法人全体用)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	450,895,038	29,181,353	10,771,913	469,304,478
建物	2,550,484,227	166,732,422	120,366,510	2,596,850,139
定期預金				
投資有価証券				
合計	3,001,379,265	195,913,775	131,138,423	3,066,154,617

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

グループホームのアパート解約に伴い、国庫補助金を602,000円取崩しをした。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	161,254,456 円
計	161,254,456 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	4,860,000 円
設備資金借入金	4,860,000 円
計	9,720,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	469,304,478		469,304,478
建物	4,508,576,077	1,911,725,938	2,596,850,139
土地(その他の固定資産)			
建物(その他の固定資産)	456,600,734	72,064,543	384,536,191
構築物	241,398,387	106,186,518	135,211,869
機械及び装置			
車輛運搬具	99,121,548	81,313,655	17,807,893
器具及び備品	513,592,576	348,751,241	164,841,335
建設仮勘定			
有形リース資産	8,904,268	8,235,437	668,831
権利	479,950		479,950
ソフトウェア	4,106,750	4,021,087	85,663
無形リース資産	4,064,645	2,709,764	1,354,881
差入保証金	906,000		906,000
合計	6,307,055,413	2,535,008,183	3,772,047,230

計算書類に対する注記(法人全体用)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	225,219,334		225,219,334
未収補助金	49,756,461		49,756,461
合計	274,975,795		274,975,795

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
大阪府公募公債第430回	170,000,000	169,507,000	△493,000
利付国債(10年)第328回	10,037,268	10,352,000	314,732
静岡県公募公債平成24年度第10回	100,642,117	103,150,000	2,507,883
兵庫県第15回20年公募公債	102,782,360	116,774,100	13,991,740
第391回大阪府公募公債(10年)	150,171,000	154,293,450	4,122,450
利付国債(30年)第10回	48,795,173	56,090,000	7,294,827
ノムラヨーロッパファイナンスNV21729	200,000,000	179,720,000	△20,280,000
合計	782,427,918	789,886,550	7,458,632

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

当法人は、平成30年4月1日付で袋井市深見に新たに小規模多機能型居宅介護事業所(登録定員29人)を開設いたしました。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)リース取引関係

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

あきは寮における社用車

明和苑における介護保険ソフト